



グローバル・フィンテック株式ファンド

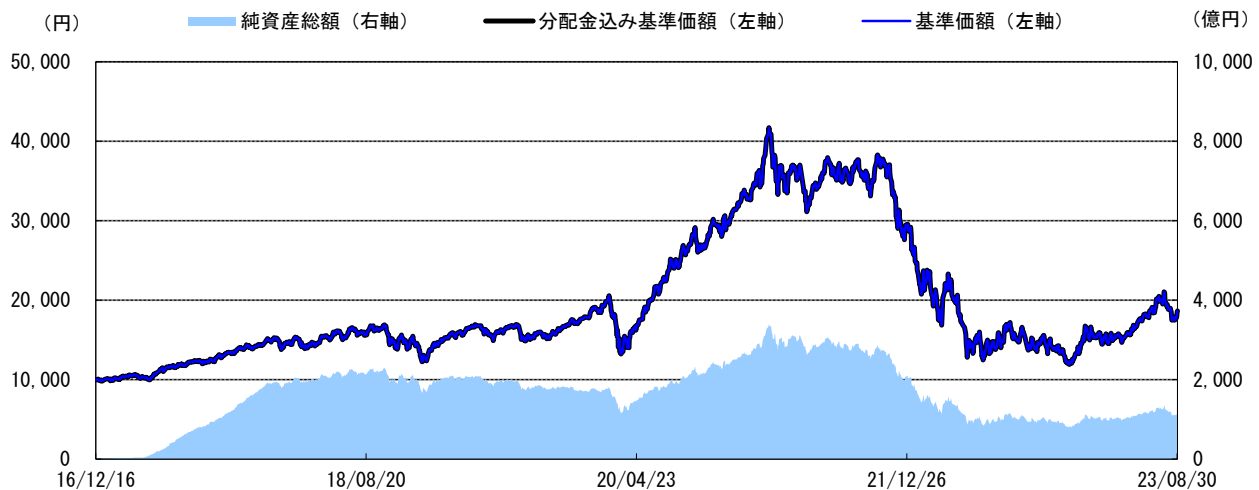
モーニングスター社「Morningstar Award “Fund of the Year 2020”」にて、国際株式型(グローバル) 部門 **優秀ファンド賞** を受賞

設 定 日 : 2016年12月16日 償 還 日 : 無期限 決 算 日 : 原則、毎年12月7日
 収 益 分 配 : 決算日毎 基 準 価 額 : 18,665円 純 資 産 総 額 : 1,171.12億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運 用 実 績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式	98.6%
うち先物	0.0%
現金その他	1.4%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	20,436円
要 因	
株式	-2,379円
為替など	639円
分配金・その他	-31円
当月末基準価額	18,665円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜分配金実績（税引前）＞

分配金合計	18・12・7	19・12・9	20・12・7	21・12・7	22・12・7
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-8.67%	11.13%	22.11%	23.90%	-33.53%	86.65%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	89.7%
南アフリカランド	3.6%
ユーロ	3.4%
日本円	2.0%
ケニアシリング	0.5%
香港ドル	0.4%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	69.4%
カナダ	7.5%
ケイマン諸島	4.3%
南アフリカ	3.6%
イスラエル	3.6%
カザフスタン	3.5%
オランダ	3.4%
日本	2.0%
中国	0.8%
アイルランド	0.7%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
金融サービス	38.7%
ソフトウェア・サービス	26.7%
一般消費財・サービス流通	10.5%
メディア・娯楽	7.1%
消費者サービス	5.0%
保険	3.6%
半導体・半導体製造装置	2.7%
ヘルスケア機器・サービス	1.7%
銀行	1.4%
テクノロジー・ハードウェア	1.0%

<組入上位10銘柄> (銘柄数：42銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	8.4%
2	BLOCK INC	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	8.2%
3	SHOPIFY INC - CLASS A	アメリカドル	カナダ	ソフトウェア・サービス	7.5%
4	ROBINHOOD MARKETS INC - A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	6.8%
5	TWILIO INC - A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.7%
6	UIPATH INC - CLASS A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.7%
7	MERCADOLIBRE INC	アメリカドル	アメリカ	一般消費財・サービス流通	5.4%
8	DRAFTKINGS INC-CL A	アメリカドル	アメリカ	消費者サービス	5.0%
9	DISCOVERY LTD	南アフリカランド	南アフリカ	保険	3.6%
10	GLOBAL-E ONLINE LTD	アメリカドル	イスラエル	一般消費財・サービス流通	3.6%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
 ※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増した銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

◎市場環境

8月の主要株式市場は、米長期金利の上昇や中国の景気減速懸念などからセンチメントが悪化して前月末比で下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベースではプラスのリターンとなりました。

大手格付け機関による米国価格下げを受けたセンチメント悪化や、米長期金利の上昇、中国の景気減速懸念や不動産信用問題の再燃などが重石となり、市場は月初から中旬まで下落基調を辿りました。月末にかけては、米長期金利の上昇一服や中国の金融緩和や資本市場活性化策などの一連の政策期待への高まりなどをきっかけにやや反発して月を終えました。セクター別では、原油高がプラス材料となったエネルギーがほぼ全面安の中で上昇し、ヘルスケアや通信も相対的に健闘しました。一方、公益や、素材、生活必需品などは出遅れました。

景気循環株へのローテーションの最大の恩恵を受けたエネルギーと金融サービスの一部は、今後5年間に大きく破壊される可能性があると考えています。当ファンドでは、自律走行型電気自動車と、暗号通貨やブロックチェーン技術に関連した分散型金融システム(DeFi)を含むデジタル・ウォレットが両セクターへ創造的破壊をもたらす、仲介機能を排除すると考えています。

8月のマクロ経済指標は以下のようになりました。

実質国内総生産(GDP)と実質国内総所得(GDI)の前年比増減率の差は、理論的には両者が稼得した所得と生産された財・サービスの価値を表すため、長期的には等しくなるはずであるにもかかわらず前例のない乖離レベルに達しています。この食い違いは通常、GDPの修正によって解消されます。元連邦準備制度理事会(FRB)のエコノミストは、GDIの事前推定値がGDPとGDIの最終値より近いという調査結果を引用し、GDIがより信頼できる経済指標かもしれないとしています。

2009年以来初めて、実質フェデラルファンド政策金利が自然利利率を上回りました。金融政策の効果は長期的かつ変動的な遅れを伴って現れることを考えると、貸借への下方圧力が強まっていることを示唆しています。同時に、実質フェデラルファンド政策金利と自然利利率のスプレッドは、インフレが減速するにつれてさらに拡大すると予想されます。

雇用はマクロ経済の運行指標であり、特にコロナ禍による雇用の混乱の後に米連邦準備制度理事会(FRB)の金利決定に大きな影響を及ぼしてきました。こうした混乱はすでに解消されているはずですが、6ヵ月連続で非農業部門雇用者数統計が下方修正され、労働市場が当初報告よりも弱含んでいることを示しています。このような下方修正のパターンは、金融危機前の2007年以来見られなくなっており、労働市場の状態と経済の安定における潜在的な影響についての懸念が生じています。

米ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は依然として、2008~2009年の世界金融危機やインフレ率と金利が2桁に達しながら2度の景気後退に見舞われた1980年代初期以来の低水準に留まっています。一方、米国の貯蓄率はコロナ禍前の9.3%から4.5%へ急落しており、歴史的に低い消費者心理と相まって消費の成長余力に乏しいことを示唆しています。こうした懸念に加えて、クレジットカードの債務残高が過去最高の1兆米ドルに達し、非住宅ローン債務の中で3番目に大きいカテゴリーとなっています。クレジットカード金利が過去10年でほぼ2倍の20~21%まで急上昇する中で、カード債務の負担がますます高まっています。さらに、今年10月には学生ローンの支払が再開される予定で、消費者の購買力をさらに圧迫することになります。

直近の米マクロ経済指標とFRBのコメントにより、利下げ観測は後退しました。足元の金利先物は景気減速やリセッション(景気後退)を織り込んでおり、利下げ開始まであと1回の利上げの可能性が見込まれています。景気減速がハードランディングに転じれば、利下げペースも速まると予想されます。

米フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標は昨年1年間で約22倍に急上昇し、これはインフレ率を押し下げた1980~1981年を含めて過去の全ての引き締めサイクルを上回るペースであり、地方銀行や商業不動産に大きな圧迫をもたらしました。銀行預金は前年比4.0%減と、1948年以来最大の減少幅となり、追加利上げはこの脆弱な状況をさらに悪化させると考えています。

FRBは利上げでインフレを抑制しようとしていますが、債券市場はFRBが大きな間違いを犯している可能性を示唆しています。2021年3月以来、米国債のイールドカーブ(10年債と2年債の利回り差)は159bpsから-76bpsの逆イールド(長短金利差逆転)までフラット化が進み、FRBが2桁に定着したインフレ率に対応していた1980年代以来の逆イールドとなっています。このダイナミックな動きは実質GDP成長率とインフレ率がともに予想を下回る可能性を示唆しているとみられます。FRBは運行指標である雇用と総合インフレ率に基づいて意思決定を行い、景気後退や物価デフレを示唆する先行指標を無視していると考えています。

FRBが利上げを開始したのはインフレの運行指標である米消費者物価指数(CPI)が2022年3月に前年比8.5%に達した時です。その後間もなく、地政学的な要因と買い占めが重なってインフレ率の急上昇がピークに達して前年比9.1%となり、以降3.2%まで低下しましたが、これは「良い」、「悪い」、「循環的」を問わず、さまざまなデフレの力によるものであると見ています。

イノベーションは、学習曲線がコスト削減と生産性向上をもたらすことで価格の下落が起こる、潜在的な「良い」デフレ要因となります。当ファンドでは、多くの企業が目先の利益・配当を求め短期志向でリスク回避志向の株主要望に応じてバランスシートを活用した自社株買いを行うなどして配当を増やしてきたと考えています。そうすることで投資を抑制し、破壊的イノベーションに伴う潜在的な仲介機能の排除への備えが不十分である可能性があります。製品・サービスの老朽化に伴う在庫整理や膨らんだ負債処理のために値下げを余儀なくされ、「悪い」デフレを引き起こす可能性があると考えます。

GDP成長率やインフレ率、あるいは双方が予想を下回るという当ファンドの見通しが正しければ、希少な2桁成長企業はそれに応じて報われることとなります。企業や消費者が通常時より迅速に行動・習慣を変えるため、新技術の浸透は不況時に加速するものです。その結果、イノベーションに根ざす企業の株価は歴史的にパフォーマンスが向上し、弱気相場の終盤に新たなマーケット・リーダーとして台頭することになります。コロナ禍とロシアによるウクライナ侵攻は世界を大きく永久に変えたと考えており、多くのイノベーション関連の戦略や株式が今後5~10年で収益をもたらすものと予想しています。

当ファンドでは、「心配の壁(不確定要因)」はイノベーション分野の株式には良い兆しであると考えています。ハイテクやテレコム・パブリックと現在を比較する人々は、最強の強気相場は「心配の壁」を乗り越えるものだという事実を忘れているようです。1999年当時は市場には壁が存在せず試練もありませんでしたが、今回は壁が非常に高くなっています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増しした銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

◎運用概況

当月ファンドの基準価額は、長期金利の上昇やリスクセンチメントの悪化が重石となる中で前月末比で大きく下落し、主な株価指数のリターンから出遅れとなりました。

個別銘柄では、好調な第2四半期決算を発表したメルカドリブレ（一般消費財・サービス流通・小売り）が、プラス寄与上位となりました。利益成長の主な要因として、堅調なKPI（重要業績評価指標）、収益力の強さ、コスト効率などを備えるブラジルとメキシコの寄与を挙げました。月の後半には新CFO（最高財務責任者）が任命されました。また、独自の決済ネットワーク・請求書払い・消費者ローン・後払い決済・eコマース・旅行プラットフォームなどの様々な金融・商業サービスを提供し、カザフスタンの成人人口の半数以上が少なくとも月に一度利用する、カスピ（金融サービス）、第1四半期決算の発表がプラス材料となった、日本で人気のオンライン・ニュース・サイトや電子メール・サービスを運営する日本のネットサービス大手Zホールディングス（メディア・娯楽）もプラスに寄与しました。中小企業、消費者、会計専門家向けの業務・財務管理ソフトウェアを提供する、インテュイット（ソフトウェア・サービス）は、第4四半期の売上・純利益がともに好調で予想を上回り、株価が急伸しました。AIへの資本投資が、消費者と企業の双方向の財務管理エコシステムを促進すると当ファンドではみています。加えて、エヌビディア（半導体・半導体製造装置）は、第2四半期決算と業績ガイダンスが市場予想を上回った他、米ネット・ポータルサービス大手が同社のGPUを搭載した仮想マシンのスーパーコンピューターの一般提供を翌月に開始すると発表したことも追い風となって上場来高値をつけ、プラスに寄与しました。

一方、様々な業種の加盟店に金融インフラを提供するグローバルな決済ファシリテーターであるアディエン（ソフトウェア・サービス）が、上半期決算の総決済額、純収入、EBITDA（利払・税引・償却前利益）がいずれも予想を下回ったことが嫌気されて株価が急落し、マイナス寄与上位となりました。経営陣は、顧客が成長からコスト最適化に重点を移す中で価格競争が激化し、北米事業全体が低迷していると述べています。また、競合他社比で最も低い総コストで最も堅牢なグローバル決済テクノロジーを提供していると確信しており、価格競争は行わず今後数年間はより高い成長と利益率を実現するために研究開発と人的投資を継続する方針を示しました。また、ブロック（金融サービス）や、第2四半期の純損失が市場予想を下回り売上高が市場予想を上回ったにもかかわらず株価が下落した、コインベース・グローバル（金融サービス）、第2四半期の月間アクティブユーザーが100万人減少したことなどが悪材料視されたRobinhood Markets（金融サービス）など、前月に暗号資産全般への追い風を受けた関連銘柄が当月は反落してマイナスに寄与しました。加えて、包括的なエンド・ツー・エンドの自動化プラットフォームを展開し、様々なRPA（「ロボティック・プロセス・オートメーション」、人間がコンピューターを使って行っているデスクワークなどの業務をソフトウェアロボットにより自動化すること）ソリューションを提供するユーアイパス（ソフトウェア・サービス）もマイナスに寄与しました。AIは、人間の知識労働者（ナレッジワーカー）が行う多くの仕事を自動化していく可能性を有しています。

当月ポートフォリオでは大きなリバランスを行わず、ポートフォリオの構成を維持しました。

◎今後の見通し

テクノロジーによって実現した技術革新や費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、今後3年から5年の間にフィンテック企業の単位成長率や、生産性、収益性を押し上げると考えられます。特に、モバイル決済・機器、AI（人工知能）、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略により、フィンテック企業はますますその恩恵を受けることになるでしょう。そのなかでも特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払機能を超えた変革をもたらしつつあります。米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレットは、資産管理、保険、銀行、個人融資、クレジットカードなどの融資手段、暗号資産や関連商品へのアクセスなどの様々な金融サービスのゲートウェイとなりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。

その結果、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年の間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様にバリューストック・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなる）に陥る可能性があります。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があります。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引や価格移転に影響を与える銘柄を選好していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
 ※記載の見解等は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 COINBASE GLOBAL INC -CLASS A / コインベース・グローバル

暗号資産の規制企業で2012年に設立。最も信頼される暗号資産取引所の1つである。同社は暗号資産に関連する各種サービスを提供していることから、市場の拡大と連動して成長することができると見られる。

2 BLOCK INC / ブロック

同社の総合的な決済ソリューション・プラットフォームにおいて、革新的なモバイル決済ハードウェアを提供することで、決済市場において確固たる地位を有している。同社が入手した膨大な取引データに基づいて、顧客に対して追加的なサービスを提供するなど、新たなニーズを開拓している。

3 SHOPIFY INC - CLASS A / ショップファイ

ショップファイは、商取引プラットフォームと実際の店舗において、販売業者が消費者に直接商品やサービスを提供できるような技術を提供している。また、金融サービスと独自の決済方法であるShopPayも提供する。将来、より多くの金融サービスを販売業者や消費者に提供する可能性がある。

4 ROBINHOOD MARKETS INC - A / ロビンフッド・マーケット

オンライン証券。2200万人をこえるユーザーが手数料無料の株取引と暗号資産取引を行っている。同社は個人投資に革命をもたらしており、これまで同様に急激にユーザーを拡大するとともに、ユーザーに対して暗号資産などの新たな金融商品を提供することができると思われる。

5 TWILIO INC - A / トウイリオ

クラウドを通して音声通話やSMSを提供するという仕組みを最初に開発した会社。同社のAPIは、PCを使ってプログラムによる通話やメッセージ送信を簡単に行うことを可能とする。現在同社は、様々なクラウド経由の通信商品を提供している。モバイル決済市場の成長に伴い、同社APIを使った決済サービスが同社収益に貢献し始めている。

6 UIPATH INC - CLASS A / ユーアイパス

企業の自動化プロセスで使われるソフトウェアを提供している。同社プラットフォームは、エンドユーザーがアプリケーションに特化した自動化を支援する一方、技術的な知識に乏しくコーディング技術がないユーザーでも利用することが可能である。同社は、様々な業界におけるプロセスの自動化というトレンドから恩恵を受ける絶好の位置にある。

7 MERCADOLIBRE INC / メルカドリブレ

オンライン取引会社。南米市場向けオンライン取引ウェブサイト「メルカドリブレ・マーケットプレイス」を運営する。同社のウェブサイトでは、ビジネスおよび個人による品物の掲載と固定価格または入札形式での販売が可能。さらに、オンライン決済サービス「メルカドパゴ」やオンライン広告プログラムなどを提供。

8 DRAFTKINGS INC-CL A / ドラフトキングス

デジタルスポーツ・エンターテインメントとゲームを米国内で運営している。スポーツ賭け、iGamingなどをウェブサイト、アプリダウンロード、DTCデジタルプラットフォームなど様々なチャネルで提供するほか、非代替性トークン（NFT）を使ったサービスも提供する。

9 DISCOVERY LTD / ディスカバリー

南アフリカの金融サービス会社。人工知能と行動科学を使って保険やデジタルバンキングを中心とした金融サービスのエコシステムを提供する。

10 GLOBAL-E ONLINE LTD / グローバルEオンライン

D2C（メーカーから消費者への直接販売）越境ECサービスを実現、加速させるグローバルなプラットフォームを提供。コンサルティングサービスも手掛ける。

<カテゴリー別比率>

フィンテック カテゴリー	比率
決済イノベーション	30.2%
フィンテックで新たなビジネスを創出	19.5%
リスク分析/セキュリティ管理	16.3%
その他	15.4%
レンディング/資金調達	11.7%
ブロックチェーン	6.9%

※「フィンテック カテゴリー」はアーク社が考える分類です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	21.4%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	48.1%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	30.2%
小型株（20億米ドル未満）	0.2%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

モーニングスター社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)の選定により、下記を受賞しました。



「Morningstar Award “Fund of the Year 2020”」 国際株式型(グローバル)部門 優秀ファンド賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスター※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が判断したものです。国際株式型(グローバル)部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド579本の中から選考されました。

※モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に社名を変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色



世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。

- 今後の成長が期待されるフィンテック関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。



個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。



年1回、決算を行ないます。

- 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

フィンテックとは

- フィンテック(FinTech)とは金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」のことを言います。
- フィンテックはスマートフォンのアプリなどを通じた金融サービスを中心に急成長しており、その利便性の高さから「私たちの生活を一変させるイノベーション」として注目されています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2016年12月16日設定）
決算日	毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%（税抜1.75%）

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第15号	○	○	○	
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○		○	
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第5号	○	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第55号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第6号	○			
くみぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第46号	○	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第56号	○			
J トラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第35号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長 (金商) 第21号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第7号	○		○	
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第8号	○			
ソニー銀行株式会社 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第47号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第17号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号	○		○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長 (金商) 第36号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長 (登金) 第1号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第25号	○			
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長 (金商) 第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○	○
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第152号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第7号	○		○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長 (登金) 第8号	○			
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長 (登金) 第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第20号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第54号	○		○	○
株式会社三菱 U F J 銀行 (委託金融商品取引業者 三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第33号	○	○	○	○
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第5号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。